

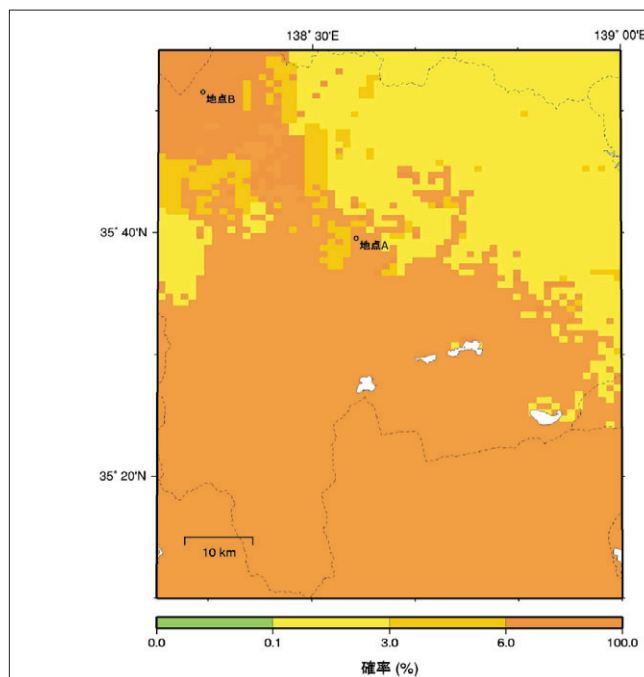


図-2 (a) 今後30年以内に震度6弱以上の揺れに見舞われる確率（試算）

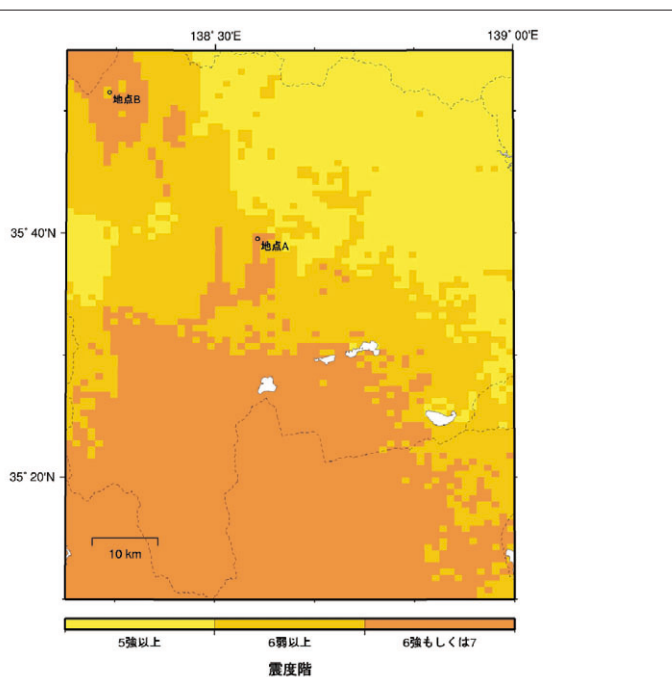


図-2 (b) 今後30年以内に3%以上の確率で一定の震度以上の揺れに見舞われる領域図（震度別に色分け；試算）

りの一つの分布を地図の上に示すことで表現される。今回対象とした地域における具体的な例として、今後30年以内に震度が6弱以上の揺れに見舞われる確率の地域分布を図-2 (a) に、また、今後30年以内に3%以上の確率で一定の震度以上の揺れに見舞われる領域を図-2 (b) に示す。これらの図から、例えば、図-2 (a) の橙色領域内の地点A、Bでは、今後30年以内に震度6弱以上の揺れに見舞われる確率が6%以上であることがわかる。一方、図-2bを見ると、確率3%以上で地点Aでは震度6強以上、地点Bでは震度6弱以上の揺れに見舞われる可能性があることを知ることができる。

活断層評価では、30年確率の最大値が3%以上の場合、地震の発生可能性が高いグループに属し、0.1%以上3%未満の場合やや高いグループに属する。

確率論的地震動予測地図の想定される利用方法

確率論的地震動予測地図では、起こりうるすべての主要な地震を考慮したうえで、強い揺れに見舞われる可能性の、地域による違いを定量的に比較することができる。このことから、将来的に次のような利用が想定される。

一地震に関する調査観測関連

○地震に関する調査観測の重点化の検討

一地震防災対策関連

○地震防災対策強化の重点化の検討

○防災計画立案のための対象地震の検討

一土地利用関連

○重要施設等各種施設の立地の検討

○企業立地のリスクの評価

○土地利用の誘導の検討

一耐震基準関連

○施設・構造物の地域別の耐震基準設定における地震荷重レベルの検討

○個別の施設・構造物の目標耐震性能の設定に際しての判断材料

一地域住民関連

地域住民の地震防災意識の高揚

今後は、確率論的地震動予測地図の作成手法の技術的な課題を引き続き検討するとともに、推進本部の下に設置されている政策委員会（委員長：伊藤滋，成果を社会に活かす部会：廣井脩部会長）では、防災意識の高揚や具体的な防災対策に活用できる地図のあり方について利用者の立場から検討を行うこととしている²⁾。したがって、地震調査委員会は、その検討結果を踏まえながら、同地図の作成をすすめることとなる。平成14年度は、地域の範囲を拡大し、北日本を中心とする地域について試作する予定である。

（関連する内容の参照先：地震調査研究推進本部ホームページ <http://www.jishin.go.jp/main/index.html> の報告書・会議資料欄）

参考文献

- 1-地震調査研究推進本部：地震調査研究の推進について―地震に関する観測，測量，調査及び研究の推進についての総合的かつ基本的な施策―，20 pp.，1999
- 2-地震調査研究推進本部政策委員会成果を社会に活かす部会：政策委員会成果を社会に活かす部会報告―地震調査研究における長期評価を社会に活かしていくために―，47 pp.，2001